一般質問《2月会議》

※建設中の『交流拠点複合施設』（平成28年2月撮影）

Q 交流拠点複合施設開設時の公共交通対策の見通しは
A 財源も勘案しさらに調査研究します

新志会 **藤原 治** 議員

【問】交流拠点複合施設が来年4月にグランドオープンするのに合わせ、市民が期待している新たな公共交通対策（バス運行等）の見通しは。

【答】来年4月のグランドオープンに向け、財政も勘案しながら、地域にとって望ましい市内幹線バス網のルート及び運行便数の在り方について、交通事業者や地域と連携しながら調査研究します。

【問】31年に完成する（仮称）滝沢南スマートインターチェンジは、都市計画マスタープランでその周辺の産業拠点構想と位置付けられている。雇用の場の創出に期待がかかるが、その土地利用の変更の見通しは。

【答】今年度、産業用地の課題の抽出や検証、企業進出のニーズ把握など、事前の検討による可能性に関する各調査業務を実施中であり、この成果を取りまとめ次第、報告します。

【問】異常気象が多発し、自然災害に対する防災の重要性が高まってきている中、土砂災害危険箇所の未指定地域への対策として、行政主導で説明していく考えは。

【答】指定が保留になっている箇所について、地元自治会や地域住民等に危険箇所であることを再度周知し、地域住民の意見集約を図り、指定に向けて取り組みます。

Q 市の観光政策と盛岡広域圏での役割は
A さまざまな観光資源を生かし通過型から体験型観光へ転換中

滝政会 **高橋 辰雄** 議員

【問】盛岡広域圏での、滝沢市が果たす観光の役割は。

【答】本市には、岩手山や鞍掛山などの自然系、チャグチャグ馬コや蒼前神社などの人文系、スイカやリンゴなどの物産系資源があります。

盛岡・八幡平・雫石の観光地に囲まれ、通過点となっている現状ですが、本年度から新たに民間と協力して体験型へ転換中です。

【問】「観光物産館」等の施設を整備し、物産と観光を結びつけることで相乗効果を期待する考えは。

【答】新設の交流拠点複合施設の産業創造センターでは、観光情報の提供や産地直売、市内の食材を利用したレストランが入る予定です。

市の観光物産の情報発信の中心として期待しています。

【問】観光についての情報発信は。

【答】チャグチャグ馬コは、全国版の番組で取り上げられるなど知名度が上がって来ています。

各種イベントなどの情報発信については、ホームページやフェイスブックなどの活用や、広報のほか、新聞雑誌などへの広告掲載を行っています。

今後もこれらを活用して、市の内外に宣伝します。

Q 子供の貧困家庭に対する就労支援は
A 母子・父子自立支援員が職業安定所と連携し対応

公明党 **小田島 清美** 議員

【問】子どもの貧困家庭への就労支援は。

【答】母子・父子自立支援員が、職業安定所と連携し対応しています。

さらに、県が年度末までに策定する「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき適切に対応します。

【問】総合相談窓口の成果と課題は。

【答】成果は、相談者数76人、延べ相談件数398件、そのうち8人が就職できました。

相談しやすい窓口体制の構築が課題です。

【問】引きこもりの若者への就労支援は。

【答】「もりおか若者サポートステーション」で自立と就労に向けた相談を行っており、適宜紹介しています。

【問】就労支援準備の在り方は。

【答】本市では現在この事業を行っていませんが、福祉的就労支援の経験のある相談支援員を配置し、自立相談支援事業と一体化した活動を行っています。

【問】胃カメラによる検診の導入は。

【答】国は検診としての実施が適当としていますが、解決されなければならない課題もあることから、今後の動向を注視していきます。

【問】がん予防教育の実態と今後の方向性は。

【答】国の研究成果や県の取り組みを参考に予防教育を推進します。

その他の質問

○ピロリ菌検査の導入について

○教室に入れない子への対応について

Q 都市計画マスタープランの特徴は
A 「恵まれた自然環境と共生する都市」です

会派に属さない議員 **武田 哲** 議員

【問】都市計画マスタープランにうたわれた交流拠点複合施設、スマートインターチェンジの完成が間近であるが、その特徴をいかにアピールし、選ばれる市に結び付けるのか。

【答】交流拠点複合施設やスマートインターチェンジの整備は、地域の賑わいや産業振興の面から拠点構想による都市づくりに大きく関与します。

市が選ばれるためのアピールの方法は今後の課題と考えますが、市の特徴である「恵まれた自然環境と共生する都市」の魅力と相まって、居住地として優先的に選ばれ、長く愛されるまちになるよう努めます。

【問】コンパクトシティとしての地域拠点の形成や、既存のインフラ整備をどのように考慮していくのか。

【答】都市機能を合理的に集約するコンパクトシティ構想は、国でも推進しており、本市もマスタープランに反映しています。

また、道路などのインフラは一部において産業集積や市民生活に十分な対応はできていません。

【問】盛岡広域圏における、市が果たすべき都市計画は。

【答】盛岡広域圏では、主に居住機能を分担している本市は、地方中枢拠点都市構想などと合わせて、広域的・長期的な視野でまちづくりに取り組む必要があります。

【問】国体の観客動員や具体的な取り組みは。

【答】毎日、児童生徒約1600人を動員し、スポーツ愛好者や自治会にも働きかけます。

また、自治会を中心に花の植栽、のぼり旗を設置するなどして、選手を歓迎する予定です。

【問】国体終了後の施設の有効利用は。

【答】サッカーやラグビー競技の開催や、中学校のクラブ活動を中心に考えています。

また、サッカーのプロ選手による教室開催など、有効に活用したいと考えます。

【問】今後のスポーツ振興の考えは。

【答】スポーツは、体力の向上、ストレスの発散、生活習慣病の予防など重要な役割を担っています。

また、4月からスタートするスポーツ推進計画に基づき、関係団体等と連携します。

一新会 **松村 一** 議員

Q 国体に向けた具体的な取り組みは
A 児童生徒の動員やのぼり旗などで歓迎

今後も多くの市民が生涯にわたり、スポーツに親しむことができるような環境づくりに努めます。

【問】特産品の振興策は。

【答】本市の特産品には、「スイカ」「イワナ」などがあり「スイカ」は平成13年の統計によると、面積・生産量ともに県内1位でした。しかし、最近は焼酎「馬芋」をはじめ伸び悩んでいます。

今後も、インターネット広告の活用、イベントや物産展を利用しPRに努めます。

7名増えて10名に『議会モニター』

議会では、以前から「議会モニター」を委嘱し、さまざまなご意見をいただいて、議会運営の参考にさせていただいております。

今回新たに7名の方からご応募いただき、モニターは総勢10名となりました。

いろいろな角度からご意見をいただき、より身近な議会として活動を行ってまいります。

募集コーナー

○議会モニター

議会モニターは、市民の声として、議会の傍聴、議会だよりやホームページの閲覧等を通し、議会に対して「議会運営に関する意見」や「改善提言等」を行っていただきます。

○議会サポーター

議会報告会などの企画運営のほか、議会ホームページや議会だよりの作成支援など、さまざまな支援をお願いする予定です。

○議会だより掲載写真

主にメイン写真（1ページ）として掲載する写真を募集しています。

テーマは特別設けません。季節感のある写真をお寄せいただいた場合、その内容にふさわしい発行時期に掲載させていただきます。

応募方法・お問い合わせ

○モニター・サポーターは、それぞれ申込書があります。ホームページまたは議会事務局へご連絡ください。

○申込書は、FAX（684・4195）またはメールにて提出してください。

Q マイナンバーを含む個人情報のデータ管理は
A 国のガイドラインに従い安全管理措置を講じます

一新会 **日向 裕子** 議員

【問】マイナンバーを含む個人情報のデータ管理状況は。

【答】国のガイドラインや通知等に従い安全管理措置を講じます。

【問】窓口でのカードの配布ミスや情報流出への対策は。

【答】本人確認は職員2人体制で行い、カードは個人情報を目隠しするケースを付けて交付します。

【問】カードの受け取りに窓口に来ることができない方への本人確認は。

【答】委任状や本人確認書類と個人番号カードとの照合などで、代理人が手続きをとることが可能です。

【問】マイナンバーの市の独自利用と活用の範囲は。

【答】セキュリティの確保やサービス提供のための環境整備やコストなどを総合的に勘案し検討する必要があるため、極めて限定的な利用になります。

【問】市独自のエネルギービジョンと公共事業体創設における民間出資によるエネルギー事業の仕組みづくりは。

【答】設備への初期投資、維持管理などに多額の費用がかかるため、市主導での民間出資のエネルギーファンドは難しいと考えます。

【問】市独自の総合的な循環型のエネルギー事業創設の考えは。

【答】設備費用や運営費用に莫大な経費がかかり、投資に見合う分の費用回収が困難だと考えます。

Q 交流拠点複合施設の指定管理者制度による問題の認識は
A 民間の持つ優れた視点による管理運営が可能

日本共産党 **仲田 孝行** 議員

【問】交流拠点複合施設の管理運営には、指定管理者制度が導入される予定である。

管理が営利団体に代行された際、住民サービスに否定的な影響が生じることも予想される。

業者による業務不履行など、他の自治体では制度の矛盾が表面化しているところもあり、施設の目的に沿って正しく運営していけるのか、その認識は。

【答】指定管理により、民間の持つ優れた経営的な視点で管理運営が可能となります。

また、市内の雇用創出や経済活動の進展に好影響を与えると考えます。

設置の目的が達成され、生きがいや交流が創造されるよう、定期的な会議の開催や業務履行の進ちょく管理を行い、適切な管理運営を図ります。

【問】市の国保税の一世帯あたり課税額は県内5番目の高さである。基金を取り崩し、引き下げる考えは。

【答】近年、国民健康保険への加入者が減少する一方、高齢化により給付額は急速に増加しています。

国民健康保険事業の広域化に伴い、運営が移管する30年度を見据え、国保税の見直しや基金の取り扱いを検討していきます。